

防衛装備庁 安全保障技術研究推進制度に対する応募を

宮崎大学が認めないことを求める緊急署名

国立大学法人 宮崎大学 学長 池ノ上 克 殿

< 請願の趣旨 >

太平洋戦争敗戦後、日本学術会議は 1950 年に「戦争を目的とする科学研究には絶対従わない決意の声明」と 1967 年に「軍事目的のための科学研究を行わない声明」を出しており、本年 3 月 24 日にそれらの声明を継承する「軍事的安全保障研究に関する声明」を発表しています。その中で本年の声明を議論するきっかけとなった防衛装備庁の安全保障技術研究推進制度については軍事研究を推進する制度であると判断しています。

本年度の防衛装備庁「安全保障技術研究推進制度」の公募が 3 月末に開始されました（公募締切 5 月末）。これまで宮崎大学は遺伝子組換え等の研究倫理の構築に数年に亘る慎重な議論を経て方針を決定しています。それに比べると軍事研究ならびに当該制度への対応について十分な議論がなされていないことは明白です。もし当該制度に応募する研究者が現れた場合、拙速な方針決定がなされる可能性が高いと言えます。よって現時点では宮崎大学は応募予定者に対して応募を認めないことが望まれ、応募予定者に対して研究の自由に配慮しつつ応募の取下げを説得すべきと考えます。

軍事研究に関しては長期的な視野に立って方針を決定する必要があります。方針の瑕疵が原因で数年後、数十年後に宮崎大学や宮崎地域がテロや戦乱に巻き込まれる事態に発展しないとは限りません。その意味では大学研究委員会での議論のみならず、教職員、学生、地方自治体、地域住民の意見を広く聞き方針を決定すべきと考えます。

< 請願事項 >

1. 宮崎大学は日本学術会議の声明を支持し、今年度は防衛装備庁安全保障技術研究推進制度に対する応募を認めないこと。
2. 安全保障技術研究推進制度に関して拙速な方針決定を行わないこと。
3. 宮崎大学は広く研究者、教職員、学生、地方自治体、地域住民の意見を聞き、安全保障技術研究推進制度に関する方針を民主的に決定すること。

平成 29 年 4 月

宮崎大学教職員組合

この請願に賛同します。

(一次集約：2017 年 5 月 10 日、二次集約：2017 年 5 月 23 日)

氏名	住所

【個人情報の取り扱いについて】 署名いただいた内容については、この署名以外の用途に使うことはございません。